

# 賃金引き上げの支援策

長野労働局は事業主の皆さまの賃上げを支援しています

## 業務改善助成金 【雇用環境・均等室 Tel026-223-0560】

事業場内最低賃金を引き上げ、**設備投資等を行った中小企業等**に、その費用の一部を助成します。  
中小企業で働く労働者の賃金引き上げのための生産性向上の取り組みが支援対象(※)です。

※申請前の賃金引き上げ、交付決定前の設備投資は対象となりません。

**活用例** 事業場内最低賃金労働者3人の時給を70円引き上げた場合、設備投資にかかった費用に対し最大100万円が助成されます。

※申請期間、令和8年9月1日から、長野県の地域別最低賃金発効日の前日又は同年11月30日のいずれか早い日

### 活用のポイント

### 賃上げ + 設備投資

賃上げコース区分	助成上限額
50円コース	30～130万円
70円コース	40～300万円
90円コース	90～600万円

- 賃上げと設備投資等を含む生産性向上に資する計画の作成が必要
- 中小企業が利用可能
- 助成額は、賃金の引き上げ額、引き上げ労働者数等によって決定
- 交付決定を受けた後に設備投資等を行う

## キャリアアップ助成金(賃金規定等改定コース) 【職業対策課 Tel026-226-0866】

非正規雇用労働者の基本給の賃金規定等を**3%以上増額**改定し、その規定を適用させた場合に助成します。  
パートタイム労働者など非正規雇用労働者の賃金引き上げが対象です。

**活用例** 中小企業が賃金規定等を5%増額改定し、10人の有期雇用労働者の賃金引き上げを実施した場合、65万円が支給されます。

### 活用のポイント

### 非正規雇用労働者の賃上げ

非正規雇用労働者の賃上げ率の区分	助成額(1人当たり)
3%以上4%未満の場合	4万円(2.6万円)
4%以上5%未満の場合	5万円(3.3万円)
5%以上6%未満の場合	6.5万円(4.3万円)
6%以上の場合	7万円(4.6万円)

- 賃金規定等の増額改定に関するキャリアアップ計画の作成が必要
- 中小企業、大企業どちらも利用可能
- 原則、事業所内全ての非正規雇用労働者の賃金規定等を改定する必要あり
- 改定にあたり職務評価を活用した場合、昇給制度を新たに規定した場合は助成額を加算

(※)括弧内の金額は、大企業の場合の助成額。1年度1事業所あたりの支給申請上限人数は100人。

## 働き方改革推進支援助成金 【雇用環境・均等室 Tel026-223-0560】

**労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進等に取り組む中小企業事業主**に、外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、成果を上げた場合に助成します。

**活用例** 建設業の事業場が設備投資等を実施して、36協定で設定する時間外・休日労働時間数の上限を引き下げた場合等に、設備投資等にかかった費用に対し最大25～550万円が助成されます。

コース区分	助成上限額		
	基本部分	加算	
		賃上げ	割増賃金率
業種別課題対応コース(※1)	25～550万円	6～360万円(※2)	25～100万円
労働時間短縮・年休促進支援コース	25～200万円		
勤務間インターバル導入コース	50～150万円		

### 活用のポイント

### 労働時間削減等の取組

(賃上げ・割増賃金率) + 設備投資等

- 労働時間削減等の取組計画の作成が必要
- 中小企業や中小企業が属する団体が利用可能
- 助成額は、成果目標の達成、賃金の引き上げ額、賃金を引き上げた労働者数等により決定
- 交付決定を受けた後に設備投資等を行う

(※1)建設業の場合

(※2)常時使用する労働者数が10人以上30人以下の場合は、5%以上の賃上げに係る加算額は2倍になります。

また、常時使用する労働者数が10人未満の場合は、5%以上の賃上げに係る加算額は2.5倍になります。

(※3)別途団体向けのコースあり。

# 人材開発支援助成金 【訓練課 TEL026-226-0862】

職務に関連した**専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練**等を実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成します。

**活用例** 中小企業事業主が、正規雇用労働者1人につき、10時間の訓練(※1)(訓練経費10万円)を受講させ、訓練終了後、訓練受講者の賃上げ(※2)を行った場合、7万円が支給されます。

(※1) 人材育成支援コース(人材育成訓練)の場合

(※2) 5%以上の賃上げ又は資格手当を就業規則等に規定し、訓練受講者に実際に資格手当を支払い3%以上賃金を上昇させた場合

区分(※)	賃上げした場合の助成率・額
①賃金助成額	労働者1人1時間あたり 500円・1000円
②経費助成率	訓練経費の45%~100% ※制度導入に係る助成の場合は、 24万円・36万円
③OJT実施助成額	1人1コースあたり 12万円~25万円

## 活用のポイント

### 職業訓練 + 経費助成等 (訓練終了後の賃上げ等加算)

- 職業訓練実施計画を作成し、訓練開始前に労働局への提出が必要。計画に沿って訓練を実施した後、申請
- 10時間以上のOFF-JTによる訓練等が対象
- 中小企業、大企業どちらも利用可能
- 助成額は、訓練内容、企業規模により決定

(※3) 訓練コース・メニューによって上記区分①~③のいずれが支給されるか異なります(①~③全てが支給される場合もあれば②のみとなる場合もあります。)

# 人材確保等支援助成金 (雇用管理制度・雇用環境整備助成コース) 【職業対策課 TEL026-226-0866】

人材確保のために**雇用管理制度**(賃金規定制度、諸手当等制度、人事評価制度、職場活性化制度、健康づくり制度)の導入や**雇用環境の整備**(従業員の作業負担を軽減する機器等の導入)により、離職率低下を実現した事業主に対して助成します。

**活用例** 複数の雇用管理制度や作業負担を軽減する機器等を導入し、賃上げを行った場合、最大325万円が支給されます。

区分	助成額・助成率(※1・2)
①賃金規定制度	50万円 (40万円)
②諸手当等制度	
③人事評価制度	
④職場活性化制度	25万円 (20万円)
⑤健康づくり制度	
⑥作業負担を軽減する機器等	導入経費の62.5%又は75% (50%)

## 活用のポイント

### 雇用管理改善の取り組み (賃上げ加算)

- 雇用管理制度又は従業員の作業負担を軽減する機器の導入計画の作成、実施後の離職率の低下が必要
- 原則、中小企業、大企業どちらも利用可能(※)
- 助成額は、雇用管理制度・導入機器に応じて決定
- 対象労働者の賃上げで、助成額を加算

(※) 賃金規定制度は中小企業のみ利用可能

(※1) 括弧内の金額は、賃上げを行った場合以外の助成額又は助成率。

(※2) ①~⑤を複数導入した場合の上限額は100万円(80万円)。⑥を導入した場合の上限額は225万円(150万円)。

# より高い処遇への労働移動等への支援

## 早期再就職支援等助成金(雇入れ支援コース、中途採用拡大コース) 【職業対策課 TEL026-226-0866】

- 雇入れ支援コース**: 事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者を早期に無期雇用で雇入れ、雇入れ前と比較して5%以上賃上げした場合に助成します。
- 中途採用拡大コース**: 中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、中途採用率を一定以上拡大させ、雇い入れた中途採用者について、雇入れ前と比較して5%以上賃上げした場合に助成します。

## 産業雇用安定助成金(スキルアップ支援コース) 【職業対策課 TEL026-226-0866】

- 在籍型出向により労働者をスキルアップさせ、復帰後の賃金を復帰前と比較し5%以上増加させた場合に、出向元・出向先双方の事業主に対して助成(上限額8,870円/1人1日あたり(1事業主あたり1,000万円))します。

 **支援策の詳細はHPをチェック**


厚生労働省HP

「賃上げ」支援助成金パッケージ

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku\\_nitsuite/bunya/package.00007.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisaku_nitsuite/bunya/package.00007.html)



(R8.4)

 厚生労働省

**長野労働局**

# 令和8年度賃金引上げ助成金セミナー ～賃金引上げに助成金を活用しませんか～

長野労働局では、賃金引上げに活用できる助成金説明セミナーをZoomを活用したオンライン形式にて開催します。

近年、物価高騰や最低賃金改定への対応として賃金を引き上げる事業所が増えております。しかし、賃金の引上げには非正規労働者の処遇改善・事業所内の賃金底上げや生産性の向上などが課題となります。

当セミナーでは、賃金引上げへの課題に活用できる助成金について、助成内容や申請に必要な条件、また、活用事例など具体的な申請の進め方について説明いたします。

## 1 開催内容等について

説明内容：①キャリアアップ助成金について（賃金底上げの為の助成金制度）

②業務改善助成金について（賃上げ・生産性向上の為の設備投資等）※

③人材開発助成金について（従業員の能力開発経費等の助成制度）

※②業務改善助成金は中小事業主が対象の助成金です

開催日時：令和8年7月28日（火）14:00～15:40（接続開始13:30～）

令和8年7月31日（金）14:00～15:40（接続開始13:30～）

（両日とも内容は同じです。申込時に参加希望日時を選択できます）

定員：500名 申込期限：令和8年7月10日（金）

## 2 申込方法

お申込みされる方は、裏面の注意事項等をご確認ください。参加条件等に同意いただける場合は、右下の二次元コードからアクセスし、参加申込フォームより必要事項を入力し、お申し込みください。

お申し込みのあった方に対し、セミナー7日前までにZoomウェビナー用のID・パスワード等を通知します。セミナーで使用する資料はセミナー7日前までに長野労働局HPに公開します。資料の送付は行いませんので、ダウンロードのうえ、ご準備ください。

※二次元コードが読み込めない方は長野労働局ホームページ  
「目的や内容で探す」（助成金）→「お知らせ」→  
「令和8年度賃金引上げ助成金セミナーのご案内」からご覧ください。



（裏面に続く）

### 3 注意事項等

#### 【セミナーの参加条件】

①長野労働局職業安定部が定める「**オンラインを活用したサービス利用規約**」に同意および遵守いただくこと。利用規約は下の二次元コードから、必ず事前に確認してください。

※二次元コードが読み込めない方は長野労働局HP「目的や内容で探す」（助成金）→「お知らせ」→「令和8年度賃金引上げ関係助成金説明会のご案内」から利用規約を確認してください。



②「**参加申込フォーム**」にご入力いただいた「**事業所名**」などの情報を県内八ローワークに提供することについて、ご了承いただけること。

#### 【Zoomの準備】

①Zoomアプリケーションのインストール

当助成金セミナーに参加するためには、Zoomのインストールが必要です。スマートフォンまたはタブレットをご利用の方は以下の二次元コードを読み込み、Zoomのインストールをしてください。

Android端末をご使用の方はこちら ⇒



iPhone等をご使用の方はこちら ⇒



二次元コードが読み込めない場合は、Android端末の方はPlayストア、iPhone等の方はApp Storeから「ZOOM Cloud Meetings」をインストールしてください。パソコンをご利用の方はZoom公式ホームページからインストールをしてください。

#### （注意）

- Zoomアプリケーションのインストール手順、操作方法等に関する質問は、訓練課では対応できませんので予めご承知ください。
- Zoomのインストール・使用に関して生じた損害等について、長野労働局は対応できません。また、Zoomのインストール・使用には通信料がかかり、参加者のご負担となります。

②接続について

当日は、開始時刻30分前から接続可能となります。

#### 【その他】

定員到達後の申し込み及び参加予定人数が多い場合については、お断り等の連絡をする場合がありますのでご了承ください。

**（担当）長野労働局  
雇用環境・均等室  
TEL:026-223-0560**